

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

企画部地域政策課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		341,407	コスト	成果	
1904 空港周辺地域環境整備事業		4,668	→	→	212-01
1905 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業		257	→	→	212-02
1906 地域環境整備交付金事務事業		350	↓	→	213-01
1924 コミュニティバス等運行事業		106,716	→	↑	142-01
1925 路線バス支援事業		165,286	→	→	142-02
1927 元気なふるさと再生事業		4,689	→	↑	512-01
1929 移住定住促進補助事業		57,658	→	↑	513-01
1930 移住定住PR促進事業		1,783	→	↑	513-02

1. 基本情報							
事務事業名		1904 ー 空港周辺地域環境整備事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		地域政策課	
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成					
基本事業名		2. 大気・音環境の保全		予 会計		01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①工場・事業場等から発生する騒音・振動・悪臭等については、法令に基づき適切な指導を行うなど、発生源対策を推進します。 ②良好な生活環境を維持するために、大気汚染物質や航空機騒音の測定結果を把握し、関係機関との連携強化による保全対策に努めます。		算 款		02 総務費	
				科 項		01 総務管理費	
				目 目		09 企画調整費	
				事業期間		平成5年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①工場・事業場等 ②鹿児島空港周辺住民		①騒音・振動・悪臭等に係る法令を遵守する ②航空機騒音が軽減される		鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例、鹿児島空港周辺地域環境整備事業空気調和機器設置費補助金交付要綱等	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金対象区域等において、航空機騒音対策事業を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 基金対象区域の市民	基金対象区域世帯(溝辺、隼人)数	世帯	739	739	739	739
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定結果が基準値を上回った測定地点の数)	地点	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	2,876	4,669	7,296	鹿児島空港周辺地域環境整備基金の対象区域内等において、空気調和機器の更新工事への補助をはじめとする航空機騒音対策事業を実施することにより、生活環境の改善を図った。 ・テレビジョン放送受信料補助 305件 ・空気調和機器設置費補助 13台 ・空気調和機器稼働費補助 6件 ・社会福祉施設等騒音対策補助 2件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,720	4,514	7,116
	一般財源	156	155	180

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持 鹿児島空港事務所や県と連携を図りながら、引き続き、空気調和機器の更新工事への補助をはじめとする航空機騒音対策事業を実施することにより、空港周辺地域の生活環境の改善を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

1. 基本情報								
事務事業名 1905 ー 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業								
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		地域政策課			
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成								
基本事業名 2. 大気・音環境の保全			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①工場・事業場等から発生する騒音・振動・悪臭等については、法令に基づき適切な指導を行うなど、発生源対策を推進します。 ②良好な生活環境を維持するために、大気汚染物質や航空機騒音の測定結果を把握し、関係機関との連携強化による保全対策に努めます。			算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費
						目	09	企画調整費
				事業期間		昭和48年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律等		
	①工場・事業場等 ②鹿児島空港周辺住民		①騒音・振動・悪臭等に係る法令を遵守する ②航空機騒音が軽減される		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、法に基づき国が指定する騒音区域(第一種区域)において、航空機騒音対策事業を実施する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	第一種区域の住民	第一種区域対象世帯(溝辺、隼人)数	世帯	27	27	27	27
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	騒音のない快適な生活ができる	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定結果が基準値を上回った測定地点の数)	地点	0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		347	257	381	空港周辺地域の航空機騒音に対する生活環境対策として、国の定める第一種区域内の2世帯において、空気調和機器の更新工事への補助を行った。 ・空気調和機器の更新工事補助件数 2件		
財源内訳	国庫支出金	208	155	222			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	102	76	122			
一般財源		37	26	37			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業の適正な運用のため、対象世帯に対し補助制度の周知を図っていく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1906－地域環境整備交付金事務事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属 地域政策課					
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名 3. 環境保全意識の向上		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①学校や地域等において、環境について総合的に学習できる仕組みづくりを行うとともに、市民・事業者・NPO等との協働による環境保全活動を推進します。 ②地域の美化活動に積極的に取り組んでいる団体等への支援を行います。	算 科 目	款 項 目	02	総務費		
				01	総務管理費		
				09	企画調整費		
				事業期間		平成16年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
	①②学校、地域、市民、事業者、NPO等	①②環境保全意識が向上する		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)周辺地域の環境整備対策として、対象地区の溝辺町瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に対し環境整備交付金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	対象地区自治公民館の住民	対象地区の人口	人	310	305	295	295
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	生活環境が向上する	環境整備活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		350	350	350	溝辺町の瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に環境交付金を交付し、各自治公民館で競輪場外車券発売場周辺の美化活動を実施するなど、環境整備が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	350	350	350			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	近年のインターネット投票の拡大により競輪場外車券発売場利用者が減少していること等を踏まえ、本補助金交付のあり方について検討を行っていく。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報									
事務事業名 1924 - コミュニティバス等運行事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		地域政策課		
施策名		4. 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保							
基本事業名		2. バス交通の利便性向上と効率的運行			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①バス路線の維持・確保のみならず、環境に配慮した小型車両への転換やデジタルを活用した運行など、地域公共交通の「質」の向上に向けた取組を推進します。 ②個人旅行の増加や観光客の回復などを視野に、空港から霧島神宮方面への二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携を図り、機能強化に努めます。					款	02	総務費
					項	01	総務管理費		
					目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
					事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①市民 ②バスの利用者		①バスを使用してもらう ②目的地にスムーズに到着できる		関連計画		霧島市地域公共交通計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン、きりしまMワゴン)を運行する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ	市民	人口		0	0	0	0
ウ	市民	人口		0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	バスを利用してもらう	ふれあいバス一便当たりの利用者数	人	0	4	3	4
イ	バスを利用してもらう	きりしまMワゴンスポンサー数	事業者	34	35	52	55
ウ	二次アクセスの利便性が向上する	鉄道との乗継時間が5分以上30分未満であるダイヤの割合	%	0	33	0	30

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		89,494	106,717	117,778	市民の移動手段を確保するため、コミュニティバス(ふれあいバス27路線、デマンド交通9路線及びはやと循環ワゴン1路線)を運行した。 また、令和5年11月から、実証運行を開始したAI活用型オンデマンド交通「きりしまMワゴン」について、利用状況等を踏まえ一部見直しを行い、令和6年10月から本格運行に移行した。
財源内訳	国庫支出金	2,037	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	87,400	96,100	0	
一般財源		57	10,617	117,778	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	運行経費が上がる中で、コストを維持した上でサービスの確保・向上を図るために、利用者が少ないふれあいバスの路線については、減便等による運行の適正化やデマンド交通への転換を図るなど、霧島市地域公共交通計画に掲げる事業を着実に実施していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

6. 評価結果＜(Action-PLAN)＞		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	2024年問題によりバス運転手の不足に拍車がかかり、更なるバス路線の廃止や減便が予想される。令和7年度に実施する霧島市地域公共交通乗務員確保支援事業を通じ、バス・タクシーの乗務員を確保するとともに、市街地循環バスや廃止路線代替バスについては、利用実績等を踏まえ、運行の適正化を図っていく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1927 ー 元気なふるさと再生事業					
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		地域政策課	
施策名	1. 活力ある地域づくりの推進					
基本事業名	2. 中山間地域の活動支援		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域の自主的な活動を支援するために、大学生を派遣する「マンパワー支援事業」の実施や地域おこし協力隊員の配置、市職員によるサポートなどの取組を推進します。 ②中山間地域の既存の公共施設や空き家・空き店舗などを有効活用し、地域特性を生かしたまちづくりや地域の活性化に取り組みます。		算	款	02	総務費
			科	項	01	総務管理費
			目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費
			事業期間		平成20年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①中山間地域 ②中山間地域の公共施設・空き家・空き店舗等		①地域活動を維持できるようにする ②有効に活用される		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
65歳以上の人口比率が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館(元気なふるさと再生集落という)等を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。また、地域の自主的な活動を支援するために、大学生を派遣するマンパワー支援事業の実施や地域おこし協力隊員の配置、市職員による支援を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館	28	31	31	32
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	交流人口が増加する	地域の交流事業への参加者数	人	9	10	6	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		3,877	4,689	1,597	・国分平山地区と福山町佳例川地区へマンパワー支援事業による大学生の派遣を行った。 ・令和2年度から溝辺町竹子地区に配置している地域おこし協力隊(1人)を中心に、商品開発や地域の情報発信を通じ、地域の活性化に向けた取組を行っている。同地区コミュニティ協議会より地域おこし協力隊員の任期の延長の要望があり、国の特別交付税措置や地域の活性化を考慮し、令和7年3月末までの任期とした。また、当協力隊員については、任期終了後も定住の意思があることから、起業・事業承継に要する経費と空き家の改修に要する経費の補助金において支援することとした。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,800	4,400	0	
	一般財源	77	289	1,597	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	中山間地域の活性化は本市の均衡ある発展に欠かせないものであり、地域活動が困難となっている地域への支援は今後も維持すべきである。しかしながら、マンパワー支援事業で全ての地区の地域活動を支援することは困難であることから、引き続き、地域特性を活かした自主的な活動を支援するとともに、市職員や地域貢献を担いたい方に対するサポートの取組を行いたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1929 ― 移住定住促進補助事業						
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		地域政策課		
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進						
基本事業名		3. 移住定住の促進		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①三大都市圏やオンラインでのイベント等を通じて、地方移住に関心が高い人たちへ本市の魅力を広くPRすることで、関係人口や移住者の増加につなげます。 ②移住相談体制の充実や官民連携によるサポート体制づくり、空き家バンク制度を活用した空き家の有効活用を図ります。		算	科	項	02	総務費	
						目	01	総務管理費
							10	霧島ふるさと元気再生事業費
						事業期間		平成20年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する 条例、同規則	
	①地方移住に関心がある人 ②空き家バンク制度を活用した空き家		①霧島市に移住してもらう ②有効に活用される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図るために、平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度を創設。これまでの間、制度の拡充を図り、現在は霧島市ふるさと創生移住定住促進補助制度として本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者や賃貸物件に住む転入・転居者、また、市街地を含む市内に中古住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象に当該補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	62	70	58	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	移住する	補助金交付制度での移住者数	人	179	190	163	190
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		43,214	57,658	45,116	□補助制度による移住者実績 【全体】 ・58世帯163人(うち中学生以下52人) 【上記のうち中山間地域への移住】 ・52世帯148人(うち中学生以下47人) 【当初補助金支給額】 ・15,867,000円 【種別】 ・新築:23件、中古:4件、増改築:4件、中古+増改築:12件、家賃補助:15件 【地区別】 ・国分:8世帯22人、隼人:5世帯12人、溝辺:22世帯66人、横川:5世帯13人、牧園:5世帯10人、霧島:9世帯25人、福山:4世帯15人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	5,400	6,900	13,537	
	地方債	0	0	0	
	その他	11,500	16,600	25,300	
一般財源		26,314	34,158	6,279	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	霧島市ふるさと創生移住定住促進補助制度は、令和5年度から令和7年度までのため、令和7年度に制度見直しをすることとしている。現行制度の検証分析、各地区の特徴、本市のまちづくりの観点など考慮しながら、費用対効果の高い新制度を設計し、移住定住の促進を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1930 ― 移住定住PR促進事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属		地域政策課	
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 3. 移住定住の促進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①三大都市圏やオンラインでのイベント等を通じて、地方移住に関心が高い人たちに本市の魅力を広くPRすることで、関係人口や移住者の増加につなげます。 ②移住相談体制の充実や官民連携によるサポート体制づくり、空き家バンク制度を活用した空き家の有効活用を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間 平成19年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①地方移住に関心がある人 ②空き家バンク制度を活用した空き家		①霧島市に移住してもらう ②有効に活用される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本市への移住を促進する目的として、東京、大阪等を中心に行われる移住交流イベントに参加し、市の魅力を積極的にPRしつつ、移住相談を行う。また、実際の移住者との交流や農作業体験等を盛り込んだ移住体験ツアー(2泊3日)や参加申込者のニーズに沿って訪問先や体験内容を企画・提供するオーダーメイド型移住ツアー(半日、1日)を実施する。
※令和5年度から、1930移住定住促進イベント等参加事業と1928移住PR・体験事業を統合し、1930移住定住PR促進事業とした。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 地方移住に興味を示している人	移住交流イベントやオンライン相談会での相談件数	件	87	95	105	120
イ 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験ツアーなどの参加者数	人	16	20	27	40
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 移住する	移住交流イベントを通じての移住者数	人	1	5	0	5
イ 移住する	移住体験ツアーなどを通じての移住者数	人	0	5	5	5
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	1,769	1,783	1,312	【移住交流イベント】・参加実績:東京4回、大阪2回・相談者数:東京59組78名、大阪28組33名 【オンライン移住相談会】・開催実績:4月～3月・相談者数:18組22名 【移住体験ツアー】・開催実績:令和6年10月26日(土)～28日(月)・参加者数:4組4名、令和7年3月20日(木)～22日(土)・参加者:1組1名 【オーダーメイド型移住ツアー】・実施回数:12回・実績者数:12組22名 ○東京・大阪等で開催される移住交流イベントへ積極的に参加することや、本市主催のオンライン移住相談会を企画運営し毎月実施することにより、幅広く本市の魅力をPRできた。 ○移住体験ツアーでは企画内容の充実を図るとともに、年間を通じ、随時、移住希望者の個別の要望に応じた、オーダーメイド型移住体験ツアーを体系化し実施することで、より多くの移住希望者に対し、本市の魅力を発信することができた。
財源内訳				
国庫支出金	494	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3	3	12	
一般財源	1,272	1,780	1,300	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充
② コスト(予算)の方向性	→ 維持
オンライン移住個別相談会において、霧島商工会議所、霧島市商工会等の関係機関で構成する霧島市地域雇用創造協議会との連携や、開催日を相談しやすい日程にする。オンライン移住座談会において、移住された方に参加いただき本市の魅力発信に取り組む。また、移住された方々と交流を図り、移住体験ツアーやオーダーメイド型移住ツアーの行程にその方々のアイデアを取り入れ、参加者の満足度の高いツアーとし、内容の充実を図る。他課と連携し、ふるさと納税のお礼のはがきやチラシに移住支援情報を掲載して情報発信に取り組む。	